



IMF、気候変動対策を含む融資を決定

調査レポート

2023年5月22日
経済部シニアエコノミスト
片白 恵理子

バングラデシュは、コロナ禍において各国経済がマイナス成長を記録した中、プラス成長を遂げた世界でも数少ない国のひとつだ。2019/20年度（2019年7月～2020年6月）の実質GDP成長率は、コロナ禍中で前年度比+3.4%まで減速したものの、2020/21年度、2021/22年度にはそれぞれ同+6.9%、同+7.1%まで回復した。しかし、現時点で（年度の切替時期まで）残り2か月を切っている2022/23年度は、世界的なインフレの加速と金融引き締めの影響を受け、減速する見通しになっている。対ドルでの通貨タカ安により外貨準備高が急減しているため、政府は2022年7月に国際通貨基金（IMF）に対し融資支援を要請し、IMFは2023年1月に総額47億ドルの融資支援を承認しており、マクロ経済に対する融資支援（約33億ドル）及び、アジア初となる気候変動対策に対する融資支援（約14億ドル）も実施する。IMFの支援により、バングラデシュは2026年の後発開発途上国（LDC）卒業に向け持続可能な経済成長を目指す方針だ。

バングラデシュ政府は、年度ごとのGDPの公表はしているが、四半期ごとのGDPは公表していない。IMFも今回の支援において、LDC卒業を目指すためには統計整備が必要として、四半期ごとのGDPを発表するよう助言している。そこでまず2021/22年度の経済概況を振り返りそれ以降の金融政策と外貨準備高の主な動きに関し説明した後、その動向を反映した2022/23年度の経済概況と今後の経済見通しに関し述べる。また、短期的な経済情勢とともに意識すべきである中長期的な持続可能な成長に向けた動きについて触れる。

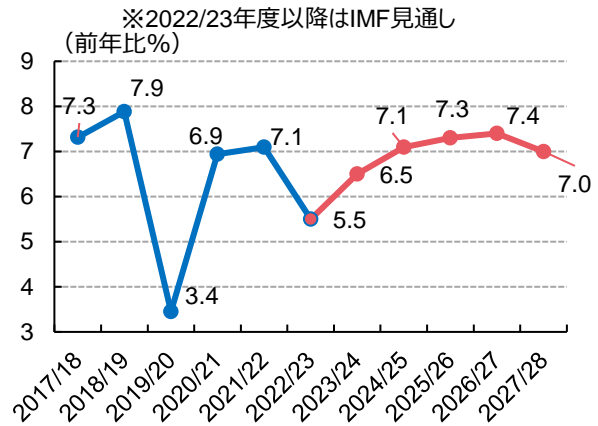
<2021/22年度の経済概況>

実質GDP成長率は+7.1%に加速

2021/22年度（2021年7月～2022年6月）の実質GDP成長率は、前年度比（以下、「同」）+7.1%となり、前年度の同+6.9%をやや上回った。産業別では、卸売り・小売り、運輸、不動産、教育、金融、宿泊が堅調に伸びたためサービス業（実質GDP構成比、以下「構成比」51.5%）が同+6.3%となり、前年度の同+5.7%から加速した。鉱工業（構成比36.9%）は、同+9.9%となり、前年度の同+10.3%からやや減速したものの堅調さを維持した。特に輸出全体の85%を占める縫製品の輸出が好調であったことが反映され、製造業（構成比24.3%）が同+11.4%と前年度の同+11.6%をやや下回ったものの2桁台の伸びを維持した。農林水産業（構成比11.6%）は、同+3.1%と前年度実績をやや下回ったものの、新型コロナウイルス感染拡大以前がおおむね3%台の伸びであることを踏まえると、安定的に推移しているといえる。

支出面では、民間消費（構成比69.1%）は、インフレ加速による消費意欲の減退が響き、同+7.5%と前年度の同+8.0%からやや減速したものの堅調さを維持し成長をけん引した。政府消費（構成比5.7%）は、同+6.2%

実質GDP成長率



※2022/23年度以降はIMF見通し

(注) 年度は7月～翌6月

(出所) IMF、バングラデシュ銀行よりSCGR作成



実質GDP成長率産業別

(%)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2021/22比率
実質GDP成長率	7.9	3.4	6.9	7.1	100.0
農業	3.3	3.4	3.2	3.1	11.6
鉱工業	11.6	3.6	10.3	9.9	36.9
うち製造業	12.3	1.7	11.6	11.4	24.3
サービス業	6.9	3.9	5.7	6.3	51.5

(注) 年度は7月～翌6月 (出所) バングラデシュ統計局よりSCGR作成

実質GDP成長率支出別

(%)

	2018/19	2019/20	2020/21	2021/22	2021/22比率
実質GDP成長率	7.9	3.4	6.9	7.1	100.0
民間消費	4.9	3.0	8.0	7.5	69.1
政府消費	13.4	2.0	6.9	6.2	5.7
総固定資産形成	6.9	4.0	8.1	11.7	32.1
うち民間	8.6	0.2	7.8	11.8	24.5
うち政府	0.7	18.2	9.1	11.1	7.5
輸出	11.5	-17.5	9.2	29.4	12.9
輸入	0.5	-11.4	15.3	31.2	20.9
誤差					1.2

(注) 年度は7月～翌6月 (出所) バングラデシュ統計局よりSCGR作成

となり、前年度の同+6.9%から減速した。政府が国民貯蓄証書 (NSC : 「National Saving Certificate」、国債のようなもので、高金利であるため政府の支払い利息負担が大きい。) の発行による資金調達を縮小させたため消費に充当する額が減り、消費を手控えたことが反映された。民間投資 (構成比 24.5%) は、民間企業への金融機関による貸し出しが拡大したことなどを受け、前年度の同+7.8%から同+11.8%へと加速した。政府投資 (構成比 7.9%) も前年度の同+9.1%から同+11.1%へと拡大した。政府投資が拡大したのは、2022年6月に竣工した中国企業が建設を請け負っていたバドマ大橋の完成過程での支出が特に同年度において増加したことが大きかった。

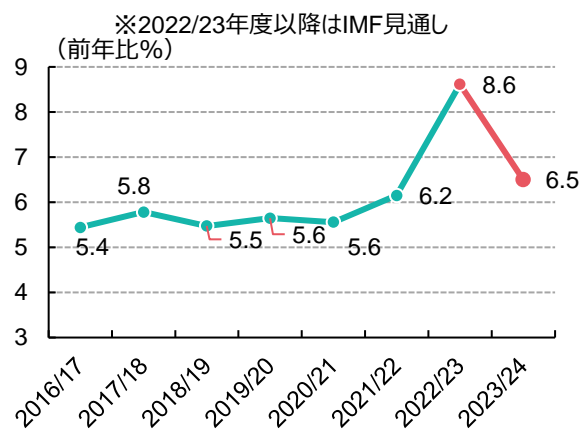
輸出は、同+29.4%となり、前年度の同+9.2%から大きく加速した。伸びが加速したのは、新型コロナウイルス感染拡大抑制策の緩和により、欧米をはじめとした主要国で需要が増加したことが背景にある。特に主力の縫製品の輸出が好調であったことが追い風となった。また、輸入も同+31.2%と前年度の同+15.3%から加速した (実質 GDP の比率は輸出が 12.9%、輸入が 20.9%、純輸出 (輸出ー輸入) が▲8.0%)。輸入の 3 分の 1 が輸出向けの縫製品の原材料となるが、対ドルでの通貨安が進んだことが反映され輸入額が増加したことが大きな要因となった。

<2021/22 年度以降の金融政策と外貨準備高>

インフレ圧力が高まり政策金利引き上げへ

2021年11月以降、インフレが加速し足元でも頭打ちに至っていない状況だ。2022年3月の消費者物価指数 (CPI) は、前年同月比+5.8%だったが、上昇が続く展開となり1年後の2023年3月には同+8.4%まで高進している。ウクライナ情勢の悪化で食品やエネルギーなど国際商品価格の高騰が続いたことと対ドルでの通貨タカ安が加速したことが輸入物価を押し上げた。通貨安は、米国の利上げで利回りが見込めることから、バングラデシュから資金が

消費者物価指数 (年別)



(注) 年度は7月～翌6月 (出所) IMF、バングラデシュ銀行よりSCGR作成

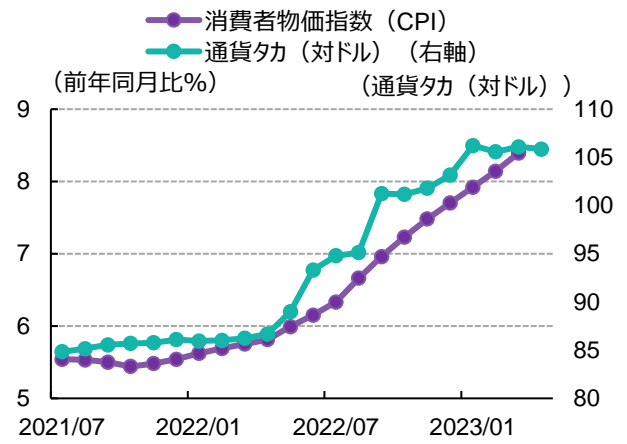
本資料は、信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。



流出したことに加え 2022 年 6 月から通貨安を容認する変動相場制（全ての相場ではなく部分的）に移行したことで拍車がかかった。

インフレを抑制するため、バングラデシュ銀行（中央銀行）は、政策金利（レポレート）を 2022 年 5 月、6 月、10 月、2023 年 1 月にそれぞれ 25 ベースポイント（bps）、50bps、25bps、25bps の計 125bps 引き上げ 6.0%とした。それ以前は、市場に出回る資金供給量を増やしコロナ禍で低調となった経済の活性化を図るため金融緩和を実施しており、2020 年 3 月、4 月、7 月にそれぞれ 25bps、50bps、50bps の計 125bps 引き下げ、それ以降 2 年近くの間、4.75%で据え置いていた。中銀はまた、金融緩和の一環として、法定準備率（CRR、市中の金融機関の預金残高のうち、中央銀行への預け入れを義務づけられている比率）を 2020 年 3 月、4 月にそれぞれ 0.5%ポイント、1.0%ポイント引き下げ 4.0%とし、CRR はそれ以降据え置かれている。こちらの引き上げに関しては、様子見となっているようだ。

消費者物価指数（CPI）、為替（月別）

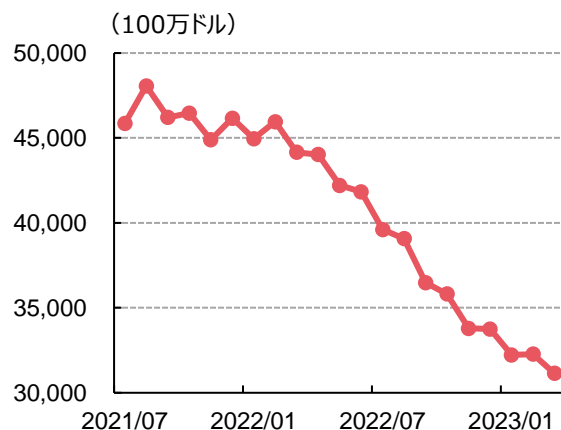


（出所）IMF、バングラデシュ銀行よりSCGR作成

外貨準備高が急減、IMF 融資支援へ

外貨準備高は、輸入代金の支払いのほか、特に為替介入（ドル売りタカ買い）に充てているため急減している。2021/22 年度の間、中銀は通貨防衛のため計 76 億ドルのドル売りタカ買いを行ったものの、その効果は乏しく通貨安に歯止めをかけることができなかった。さらに、2022 年 6 月以降、通貨安を容認する形での変動相場制を採用したためタカ安が加速し、2023 年 4 月末までで 13.4%下落している。2020 年と 2021 年の間、外貨準備高は、海外労働者からの送金¹、輸出収益、海外からの融資や援助が堅調に伸びたため増加し 2021 年 8 月には 480 億ドル（輸入の約 7 か月分）にまで達していたが、その後頭打ちとなり、2023 年 3 月時点で 311 億ドル（輸入の約 4.5 か月分）まで減少している。政府は通貨安が当面続き、外貨準備高が過少状況になっていることを踏まえ、2022 年 7 月に国際通貨基金（IMF）に対し融資支援を要請し、IMF は 2023 年 1 月末に総額 47 億ドル（期間 42 カ月）の融資を承認した²。ただし、外貨準備高が急減しているとはいえ、適正な基準の目安とされる輸入額の 3 か月以上の備えは確保された状況であるため、危機的な状況に陥っているわけではないとみられる。

外貨準備高



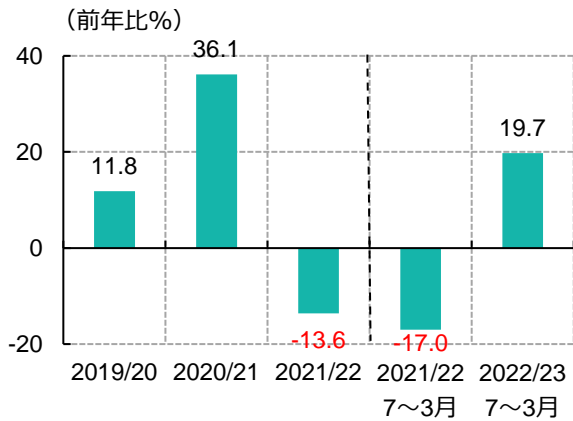
（出所）バングラデシュ銀行よりSCGR作成

¹ 海外労働者からの送金は GDP 比 4.5%と大きい。

² [Bangladesh: Requests for an Arrangement Under the Extended Fund Facility, Request for Arrangement Under the Extended Credit Facility, and Request for an Arrangement Under the Resilience and Sustainability Facility-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Bangladesh \(imf.org\)](#)

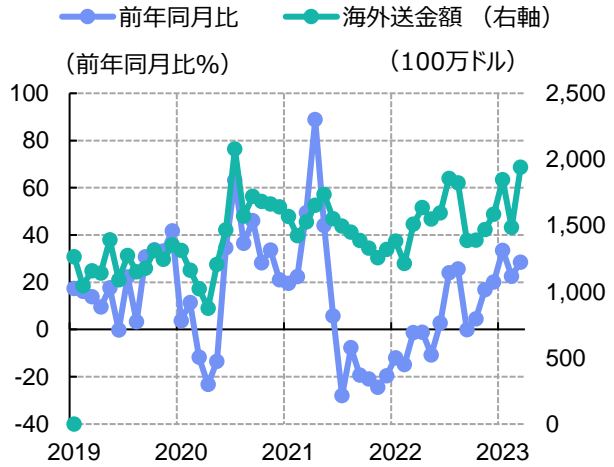


海外労働者からの送金（年別）



(出所) バングラデシュ銀行よりSCGR作成

海外労働者からの送金（月別）

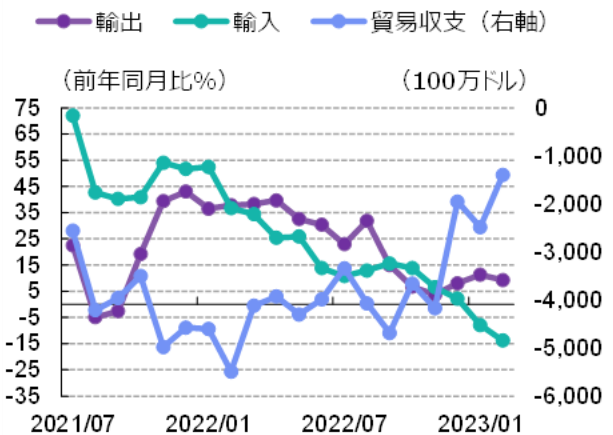


(出所) バングラデシュ銀行よりSCGR作成

<2022/23 年度以降の経済の動きと見通し>

2022/23 年度も残すところ 2 か月を切っているが、同年度のこれまでの経済の動き等振り返りつつ 2023/24 年度以降の見通しについてもここで言及する。

輸出入（3か月移動平均）



(出所) IMF、バングラデシュ銀行よりSCGR作成

2022/23 年度経済は減速へ

インフレと政策金利の引き上げに加え、米国のシリコンバレー銀行を発端とした金融不安にさらされている主要国では、景気に対する不透明感が高まっている。そのような外部環境の中、2022/23 年度のバングラデシュ経済は減速するとの見通しが強まっている。IMF は、2023 年 4 月時点において 2022/23 年度の実質 GDP 成長率が、今年度の同 +7.1% から同 +5.5% まで低下すると見込んでいる（図表「実質 GDP 成長率」参照）。

産業別では、農業、鉱工業、サービス業のいずれも鈍化するとみられる。農業では、同年度内に生じた洪水、サイクロン、干ばつの影響を被り生産が落ち込み、鉱工業では、電力不足とインフレが反映され生産が鈍化しつつあるとみられる。サービス業は、飲食、宿泊などが落ち着き、緩やかな成長になりつつあるとみられる。

支出面では、インフレの加速で購買意欲が減退し、民間消費が鈍化しつつあるとみられ、政府消費は、インフレ抑制のため緊縮財政を継続しているため減速するだろう。電力不足と生産コストの高騰により民間投資は鈍化しており、政府投資は歳入と外貨準備高の減少が重石となり手控えられているとみられる。一方、外貨流出を抑制するため、輸入制限措置が講じられている結果、輸入額の伸びが低下し純輸出のマイナス幅は縮小するだろう（図表「輸出入（3 か月移動平均）」参照）。

2023/24 年度以降は、インフレが落ち着いていくことで内需が上向きとなり、欧米での景気回復に伴い主に縫製品の輸出が増勢し、バングラデシュ経済は加速する展開となっていくだろう。IMF は、こうした動きを反映し 2023/24 年度の実質 GDP 成長率を同 +6.5% とし、その後 4 年間は同 +7% 台が続くと予想している。（図表「実質 GDP 成長率」、「消費者物価指数 (CPI)（年別）」参照）。

本資料は、信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一した見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。



<持続可能な成長に向けた動き>

上述のような経済情勢の中、 বাংলাদেশ政府は、持続可能な成長に向け、以下の表のとおり気候変動対策やエネルギー転換に積極的に取り組んでいる。このような取り組みに対する支援を IMF や世界銀行といった開発パートナーや日本の国際協力機構（JICA）などが行っている。

বাংলাদেশの気候変動戦略・計画

1	<u>国が決定する貢献（NDC：Nationally Determined Contribution）（2021）</u>	2021年、パリ協定に基づき改訂版を国連へ提出。改訂版では全主要産業分野における国の気候変動に対する緩和・適応策が盛り込まれている。
2	<u>国別適応計画（NAP：National Adaption Plan）（2022）</u>	目標と優先順位が定められた包括的な気候変動に対する適応戦略。詳細な費用、政府関連機関の役割と責任が明記された適応実施ロードマップと投資計画。
3	<u> বাংলাদেশ気候変動戦略・行動計画（BCCSAP：Bangladesh Climate Change Strategy and Action Plan）（更新中）（2009）</u>	①食料安全保障・社会的保護・健康、②包括的災害管理、③インフラ、④人材育成と知識管理、⑤緩和と低炭素化、⑥能力開発と制度強化の6つの戦略分野に分けられており、それぞれ短期、中期、長期にわたって取り組むべき44のプログラムが設定されている。
4	<u>ムジブ気候繁栄計画（MCPP：Mujib Climate Prosperity Plan）（2021）</u>	48カ国からなる気候脆弱性フォーラム（CVF）および脆弱性20（V20）財務大臣グループ向けに策定した計画。特に国際協力を通じて資金を調達し、再生可能エネルギーと気候変動に対する耐性の強化を目的とした戦略的投資枠組みとしてはCVF初の試みとなる。
5	<u> বাংলাদেশ・デルタプラン 2100（BDP2100：Bangladesh Delta Plan 2100）（2018）</u>	経済成長に不可欠な要素である治水・利水を主要課題とした持続的な発展を目指す包括的な2100年までの戦略計画。
6	<u>防災管理国家計画（NPDM：National Plan for Disaster Management）（2020）</u>	都市化や気候変動に関連したリスク、持続可能な開発のための災害リスクの軽減に焦点を充てた計画。
7	その他の気候関連計画	第8次5か年計画、国家太陽光エネルギーロードマップ、エネルギー効率と保全のためのマスタープラン、汚染物質削減のための国家行動計画、気候変動とジェンダー行動計画、国家持続可能な開発戦略などがある。

（出所） IMF、JICA、各種報道より SCGR 作成



アジア初の IMF による強靱性・持続可能ファシリティー (RSF)

IMF は、2023 年 1 月にバングラデシュに対し総額 47 億ドル（期間 42 カ月）の融資を承認した。その内訳としては、拡大クレジット・ファシリティー (ECF)³と拡大信用供与 (EFF)⁴（両方で 33 億ドル）に加え、アジアでは初めての活用となる強靱性・持続可能ファシリティー (RSF)（14 億ドル）が含まれた。バングラデシュは、RSF を活用し、気候変動対策のための投資を行い、長期的にわたる気候変動リスクに対し強靱性を構築することを目指す。

この目的を達成するため、IMF はまず気候変動対策関連の投資環境の整備に取り組む。気候変動対策関連の政府支出は GDP 比で年間 1%未達だが、今後 15 年間で必要な政府支出は、同 3~4%とされるため資金が不足している。まず IMF は、RSF を通しバングラデシュ・デルタプラン 2100 ([Bangladesh Delta Plan \(BDP2100\)](#)) と国別適応計画 ([National Adaptation Plan \(NAP\)](#)) に基づき、資金調達をする上での優先順位付けに取り組む。気候変動対策関連の投資では、現地で使用される気候変動対策関連の資材などの輸入が拡大し貿易収支の悪化を招くことが懸念されるが、そのような影響が軽減されるよう支援する。また、世界銀行や ADB といった開発パートナーや民間企業などからの資金調達の拡大促進、バングラデシュ国内の金融機関の気候変動リスクに対する評価能力向上などの支援も含まれている。同時に、沿岸部の経済やインフラ開発、気候変動によって生じるリスクや洪水や熱帯低気圧による影響の低減、質の高いインフラ開発、気候変動に対する緩和策といったバングラデシュ特有の課題にも、世界銀行や ADB などの開発パートナーとともに取り組む。

JICA は統合エネルギー・電力マスタープラン⁵を策定中

JICA はバングラデシュの統合エネルギー・電力マスタープランの策定を支援しており、これは、2023 年~2024 年ごろに公表される予定になっている。これまで JICA が支援してきたのはエネルギーのうち電力のみだったが、今回はより包括的にエネルギー計画の策定をしている。

バングラデシュは、世界的に温暖化ガスの排出量は極めて少ないものの、国が決定する貢献 ([NDC : Nationally Determined Contribution](#)) で温室効果ガスの削減目標を設定している。それによると、2030 年までに特段対策を講じない場合と比べ (BAU (Business As Usual) 比)、自助努力のみのケースだと 6.7%、国際社会からの支援を受けると 21.9%の削減を目標としている。NDC には、再生可能エネルギーの活用の拡大、電気自動車の普及、環境にやさしい公共機関、ビルや工場でのエネルギー効率の強化、農業や土地利用による温室効果ガスの削減などといった内容が盛り込まれている。

エネルギー供給をみると、化石燃料が 82%を占め、そのうち天然ガスが 3 分の 2 以上を占める (国際エネルギー機関 (IEA)、2020 年)。2021 年 10 月 31 日から 11 月 13 日にかけて英国グラスゴーで開催された第 26 回気候変動枠組条約締約国会議 (COP26) で、バングラデシュ政府は 10 か所で計画されていた総額 120 億ドルに及ぶ海外直接投資による石炭火力発電所の建設を取り止め、2041 年までに再生可能エネルギーでの電力供給を少なくとも全体の 40%の比率まで引き上げるという目標を明示している。JICA はこういった取り組みを進め、さらに今後の供給計画の見直しも検討し、バングラデシュ政府や様々な機関と調整した上で、整合性をとる形で 2050 年までの供給計画を策定している。

電力不足により原子力発電所建設に注力

現在、バングラデシュでは同国初となる原子力発電所を建設中である。この原子力発電所は、ルーポール原子力発電所といい、ダッカの北西約 160km にあるパブナ地区のガンジス川東岸に位置し、ロシアの国営原子力企業であるロ

³ 拡大クレジット・ファシリティー (ECF) とは、慢性的な国際収支上の問題を抱える低所得国向けの融資による中期的な支援。

⁴ 拡大信用供与 (EFF) とは、抜本的な経済改革を必要とする大きなゆがみに起因する中・長期的な国際収支上の問題の解決を導くための融資による支援。

⁵ [統合エネルギー・電力マスタープラン策定プロジェクト](#) | [技術協力プロジェクト](#) | [事業・プロジェクト](#) - JICA



原子力発電所が建設されている。2011年11月、ロシアと Bangladesh は原子力発電所建設に関する政府間協定を結び、2021年から建設を開始している。2024年末に完成し、発電を始める予定だ。建設費用は126億5,000万ドルであり、そのうちの90%がロシアからの融資になっている。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻を非難する欧米諸国が対ロシア制裁を課しているため、ロシアは国際的な銀行システムから締め出されており、Bangladesh はドル建てでの返済が不可能になっている。そのため、ロシアによるウクライナ侵攻以来、Bangladesh は総額1億1,000万ドルに上る3回の債務返済を履行できなかった。支払いトラブルのため建設作業が滞ってしまったという。そこで、国内での電力供給不足を早急に解決させたい政府は、その返済に関し、2023年4月、中国の人民元を使用することに決めた。中国は2015年にすでに「越境銀行間決済システム（CIPS）」を開発している。ロシア政府は、ルーブルでの支払いを望んでいたものの決済システム上不可能であったことなどから、人民元での支払いに合意したことを明らかにしている。資金繰りが改善されることにより原子力発電所の建設作業が進むことになるが、エネルギートランジションの一環として原子力発電を今後どのように位置づけ、進めていくかは課題の一つだろう。

以上